

2019年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（2020.1.28） 意見要旨及び対応

※敬称略

所 属	職 名	氏 名	意見概要	意見に対する対応（案）
須賀川商工会議所	会頭	渡邊 達雄	・当該広域圏は住みやすい地域であると感じているが、今後の一番の大きな課題は、自然災害に対する備えであると考えている。これまでは台風等により被害が甚大化することはあまりなかったが、先の台風19号では、各市町村大きな被害を受けた。地球的規模の災害が今後も起こりうると思うので、圏域全体でともに災害に対応する方法を考えていかなければならない。	・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。 ⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映
二本松商工会議所	会頭	山口 純一	・今年東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、震災から復興した福島県をPRする絶好のチャンスである。各市町村だけではなく広域連携で対応し、福島県の物産は安全であることを世界に発信していくべきである。 ・令和3年4月～9月に東北DCが行われるが、こちらも広域圏で対応を考えていけたらと思う。 ・空き家・空き店舗の対策も全国的な問題であるが、広域連携で対応すると実行性が高まるので検討課題にしていきたい。	・観光誘客や物産振興等について、各市町村の取組と相互に連携しながら推進し、圏域全体の産業振興に取り組みたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映 ⇒ビジョンP79「物産振興事業」に物産施設の連携等を追記 ・「空き店舗の対策」につきましても、既存ストックの有効活用を図りながら、働く場所の確保に取り組みたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
田村市商工会連絡協議会	会長	佐藤 利男	・新たに二本松市が参加したことにより、今後新たな観光・文化交流の広がりに期待がもてる。 ・気候変動の影響がどうか、いたる所で災害が発生している。住民の暮らしには安全・安心が第一と考えられるので、災害に強いまちづくりに取り組み、住みよい地域としてアピールして行かなければならない。 ・人手不足や事業承継といった課題に対しても、単独での取組では難しいので、将来を見据えて広域的に対応していけたらと思う。	・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。 ⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映 ・「人手不足」「事業承継」等の課題に対しても、働き手や働き場所の確保について広域的に連携を図っていききたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
本宮市商工会	会長	石橋 英雄	・都市圏ビジョン改訂のポイントとして「気候変動・災害対応」が追加されているので、安心したところである。 ・自然災害時は、近接する市町村が一斉に被災することも考えられるため、遠隔地（他圏域等）との連携も検討する等、早急に体制を整備し、実行していただきたい。	・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。 ⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映 ・効果的な対口支援の在り方について協議を進めるとともに、遠隔地（他圏域等）との連携につきましても検討していききたいと考えます。
大玉村商工会	会長	斎藤 泉	・大玉村は、生活圏としては郡山市等と結びつきが強いが、行政的には県北であり、ねじれを感じている部分があった。今回、二本松市の参加により安達広域行政組合の市町村がそろったことで、より一体感を感じられるようになった。 ・村内でも、二本松市と近接する地域は特に生活圏としての結びつきが強いので、ともに連携を進めていけたらと思う。	・二本松市の参加により、県北地方の市町村の連携がより強化されることが期待されることから、圏域全体の活性化につなげていくとともに、観光等の強みを生かした施策展開を図っていききたいと考えます。
鏡石町商工会	会長	面川 正彦	・鏡石町でも台風19号による多大な被害があったが、河川は上流から下流それぞれに影響し合いながら発生しているため、今後より広域的な対応が必要になってくる。 ・当町は交通の便がよく、スマートICもより利用しやすくなってきているので、工業団地の利便性も高まっていくと思う。メリット・デメリットを考慮しながらも、こおりやま広域圏という同じ経済圏の中で交流を深めていきたい。	・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。 ⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映 ・工業団地の利便性向上を踏まえ、圏域全体で産業活性化に向けた取組を推進していききたいと考えます。
天栄村商工会	会長	松崎 淳一	・天栄村も人口は減少の一途をたどっており、これまでも定住二地域等、交流事業を進めてきたが、単独で行う難しさもあり、広域的に考えていかなければならない部分もあると感じている。実際に住まない方でも、地域に興味を持っていた場合は何らかの形で応援する等の投げかけを行い、交流人口の拡大につなげられればと思う。 ・都市圏ビジョンには病院、商業施設等、様々な統計データが記載されているが、当村ではこれらの施設が少なく、隣接する市町村に頼らざるを得ない状況にある。交通に係る検討会を立ち上げて、通勤通学等においてもスムーズな移動ができるよう、路線バス等による「足の確保」を検討していきたい。 ・当村でもスキー場等を活用したインバウンド推進や首都圏での物産イベント等、様々な取組を行っている。しっかりと情報発信を行い、こおりやま広域圏に来ていただけるようPRを進めていきたい。	・交流人口の拡大に加え、地域や地域の人々と多様な関わりをもつ「関係人口」の創出についても、各市町村の取組と連携しながら推進したいと考えます。また、広域的な交通網の形成や、インバウンドの推進等について、引き続き、圏域内市町村の担当部署によるワーキング等において協議を進め、取組を推進していききたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
猪苗代町商工会	会長	渡部 常男	・猪苗代町では、磐梯町、北塩原村と連携し、スキー場や道の駅の運営等、広域的に事業を展開している。物産の開拓や販売においては、出店者や品物も増えてきており、今後同様にこおりやま広域圏16市町村でも行えとなれば、大変強みに感じるところである。 ・「わかものボーダレスプロジェクト」等、若者参加の取組が紹介されているが、大変可能性を感じており、期待をもっている。	・観光誘客や物産振興等について、各市町村の取組と相互に連携しながら推進し、圏域全体の産業振興に取り組んでいききたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映 ⇒ビジョンP79「物産振興事業」に物産施設の連携等を追記 ・「わかものボーダレスプロジェクト」について、成果の具現化及び情報公開を進めるとともに、今後さらなる交流拡大を図っていききたいと考えます。 ⇒ビジョンP116に新規事業「わかものボーダレスプロジェクト」を追加
石川町商工会	会長	橋本 栄一	・広域圏内では多くの市町村が阿武隈川に面しており、先の台風19号でも被災したが、過去にあったダム構想が実現されていれば、被災が免れていたのではないかと思う。広域圏の中で上流から下流まで手を取り合い、災害に強いまちづくりをしていかなければならないと考えている。ともに知恵を出し合って、人口減少に歯止めをかけるようなビジョン策定を進められればと思う。	・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。 ⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映
玉川村商工会	会長	岩谷 幸雄	・広域連携によって何を指すのか、目的意識をもって取り組む必要がある。これから未来のある子供たちへの教育、学校の統合、それに伴う交通機関の負担等、様々な課題が挙げられる。もっと身近なテーマから取り上げて、メリット・デメリットを協議し、より掘り下げた連携の在り方を考えてほしい。	・圏域住民に身近なテーマの抽出・分析を進めるとともに、費用対効果や役割分担のあり方等、広域連携のさらなる深化を図っていききたいと考えます。
平田村商工会	会長	荒川 英義	・ジュピアランドへの集客のため、当商工会でも出店して取り組んでおり、落ち込んだ観光客数も持ち直しつつある。芝桜だけでなくあじさい（ギネス認定）も好評であり、年間をとおして観光客が来る施設にすべく村と商工会が連携して取り組んでいる。こおりやま広域圏の取組とも連携しながら、さらなる観光促進を図っていききたい。	・観光誘客や物産振興等について、各市町村の取組と相互に連携しながら推進し、圏域全体の産業振興に取り組みたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映 ⇒ビジョンP79「物産振興事業」に物産施設の連携等を追記
浅川町商工会	会長	小宅 善一	・浅川町はこおりやま広域圏の南端に位置するが、花火の里として知られている。 ・これからも皆様の意見をお聞きしながらともに取り組んでいきたい。	・観光誘客や物産振興等について、各市町村の取組と相互に連携しながら推進し、圏域全体の産業振興に取り組みたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映 ⇒ビジョンP79「物産振興事業」に物産施設の連携等を追記

所 属	職 名	氏 名	意見概要	意見に対する対応(案)
三春町商工会	会長	増子 博保	・広域連携の効果がどのように現れるのか懸念があったが、今回、若者が広域的に交流を深める取組(わかものボーダレスプロジェクト)等、新規事業が提案されているので、安心した。ただビジョンを策定するだけでは効果が現れないが、こうした取組が具体的に実行されていけば、連携の効果が少しずつ現れてくるものと考えている。	・「わかものボーダレスプロジェクト」について、成果の具現化及び情報公開を進めるとともに、今後さらなる交流拡大を図っていきたくと考えます。 ⇒ビジョンP116に新規事業「わかものボーダレスプロジェクト」を追加 ・圏域内の共通の課題解決に向けて、実効性のある新規事業の創出を進めるとともに、来年度以降、PDCAサイクルに基づき効果検証を実施したいと考えます。 ⇒ビジョンに2020年度から実施の新規事業を追加(P70~)
小野町商工会	会長	吉田 代吉	・現時点ではまだ広域連携の効果は精査できないが、これだけの懇談会を有していることから、1年間取り組んだ結果が相応の評価を得られるよう期待するところである。 ・中通りは人手不足が深刻であり、技術がある企業であっても倒産の可能性がある。交通の便がよくなってきており、広域的な通勤はある程度可能になってきているので、Uターン、Iターンを含め、連携して募集を行う等、対応を図ってほしい。	・圏域内の共通の課題解決に向けて、実効性のある新規事業の創出を進めるとともに、来年度以降、PDCAサイクルに基づき効果検証を実施したいと考えます。 ⇒ビジョンに2020年度から実施の新規事業を追加(P70~) ・「人手不足」「事業承継」等の課題に対しても、働き手や働き場所の確保について広域的に連携を図っていきたくと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
大七酒造株式会社	代表取締役社長	太田 英晴	・当社がある二本松市のデータを見ると、目立って存在感があるのはやはり観光分野であり、特徴的な部分であると感じている。 ・2040年に向けて確実に人口が減ってきており、共通の課題となっている。そうした中で、「観光客の増加・インバウンド推進」は皆が強く意識すべきことであり、広域連携に最もふさわしいテーマであると思う。各市町村、それぞれ観光誘客に努力しているところではあるが、観光・食事・宿泊等の全てを単独市町村で賄うのには無理がある。割り切って役割分担を行い、広い心をもって対応しなければ、海外から人を呼ぶのは難しい。連携して魅力を高め、オール福島で取り組んでいく必要があると感じる。	・観光誘客・インバウンド推進について、二本松市参加による相乗効果を最大限に発揮できるよう進めていきたくと考えます。また、各市町村の観光資源を相互活用することにより、広域圏のスケールメリットを生かした事業展開を図っていきたくと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
たまかわ未来ファクトリー株式会社	取締役	細川 将宏	・当社は、玉川村の観光と物産を振興する団体として、昨年度に設立された。交流拠点の整備、アクティビティの開発・ルート構築といった取組を行っている。 ・玉川村は福島空港が立地しているという条件があるものの、やはり村単独で観光を完結させるのは難しく、広域連携により、相互に観光客を呼び込めるようにしたい。その際は、サイクリングや日本文化体験等、具体的なテーマを決めて、広域的に周遊できるようなプロジェクトを実行できたらと思う。	・観光誘客・インバウンド推進について、各市町村の観光資源を相互活用することにより、広域圏のスケールメリットを生かした事業展開を図っていきたくと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
小野町異業種交流会	会長	國分 喜正	・道路網のアクセスについて、2点ほど意見を述べたい。まず、高度医療やショッピング等を考えると、都市集中がベストであるが、広域的にみると全てが郡山市に集中できない現実がある。そこで、郡山市を中心として、各近隣市町村を結ぶ「環状線道路の整備」を提案したい。ヒト・モノ・情報の交流が活性化して賑わいができれば、発展につながるものと考えている。 ・次に、活気がない郡山駅東口に、人がたくさん集まれるよう「高規格道路の整備」を提案したい。東部(小野町方面)、南部(石川町・福島空港方面)、そして北部(二本松市方面)の三方面から車で数十分で郡山駅東口にアクセスできるようにすれば、人が集まりやすくなり、ビジネスチャンス・発展につながる。高度医療、通勤通学、買い物にとっても短時間で移動可能な高規格道路は必要であり、郡山駅東口開発に関連して進められれば思う。	・こおりやま広域圏における交通網の充実、集客拠点施設の相互利用促進等により、圏域内のアクセス向上及びまちの賑わい創出、産業振興につなげていきたくと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
福島さくら農業協同組合	代表理事組合長	管野 啓二	・人口減少に対しては、交流人口の増加に取り組むのが地域活性化につながる。国の「食糧・農業・農村基本計画」の動きを見ていると、農村における民泊といった構想も出てきていることから、広域圏でも取り組んでみたいと思う。16市町村で取り組み、点と点が結ばれば、面的な広がりも出てくるものと考えている。 ・労働力不足も深刻な問題であり、解決策を模索している。郡山市でも取り組んでいるが、「農福連携」として、障がい者を雇用するとともに、生きがいを見出すような活動を進めていければと考えている。 ・農業コストを下げるため、あるいは若い方が取り組むきっかけとするため、情報技術を活用した環境改善を図ることが大切である。無人ロボットやドローンの活用等、この分野には多くの可能性が残っている。世界に先駆けて、中山間部と平坦部の環境を織り交ぜた産業条件下での開発を進められれば、工業面でも需要が創出できると思うので、積極的な推進をお願いしたい。 ・JAさくらには、販売物で一品10億円を超えるものがないので、今後作り上げていきたい。 ・当該懇談会の構成については、商工関係者が約半数を占めており、農業分野と比較してバランスを欠いていると感じる。可能であれば、商工業も農業も対等なパートナーとして是正してほしい。	・ICT等の先進技術を活用した農業振興を圏域全体で推進するため、新たに「農業DX推進事業」を追加し、具体的な取組を検討していきたくと考えます。 ⇒ビジョンP109に新規事業「農業DX推進事業」を追加
学校法人日本大学工学部	教授	堀井 雅史	<書面による意見提出> ・改訂版のビジョンにおいて、IV以降の記述がないが、これは変更なしということか。資料1の4.気候変動・災害対応は、いつ今回以上の水害が発生してもおかしくない状況であることを考えると、こおりやま広域圏において早急に取り組まなければならない課題である。これはどのようにビジョンに反映されるのか、前回作成したビジョンの97ページの「災害対策」ということか。もっと大きく記述する必要があるか。 ・今回の災害を経験して、いかに道路の被害状況、特に通行規制情報を入手しづらく、目的地に到達するのが困難であったかが明らかになった。したがって、平常時から道路管理者を超えた道路通行規制情報提供システムの構築を行い、災害時においては、たとえばGISのような地図上に通行規制データを表示し、広域圏内住民の移動を支援するような取り込みが必要である。 ・前回交通事故についてETC2.0を活用できるよう働きかけてとの意見を出したが、最終的には交通事故のみならず、災害による通行規制データの表示が可能になるようなシステム構築を希望する。	・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。 ⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映 ・災害発生時の交通情報の取得、住民移動支援等についても、防災分野、交通分野及びDX推進分野で連携を図りながら、横断的な検討を進めたいと考えます。
学校法人郡山開成学園 郡山女子大学	副学長	影山 彌	次の三つの理由から、広域圏における農業振興を推進していただきたい。 ・「美と健康と持続性」が今後の産業のあるべき姿ともいわれているが、1次産業は生命を扱うものとして持続性・持続性を持っており、これはSDGsの理念にも合致する。また、農業がないと人間は生存できず、この点が工業との決定的な違いである。 ・当広域圏も含め、日本の食料自給率は極めて低い。TPP等による国際的な環境変化により、関税が撤廃される方向に動いているが、より一層自給率が下がることで、日本、そして圏域全体の農業に大きな影響を与えることが懸念される。そうした中で、16市町村の農業をいかに拡充し振興できるか、喫緊の課題であると思う。 ・当該都市圏構想は、16市町村が自立的に存続・発展することのためにこそあるべきものと考えている。そうした視点でとらえたとき、各市町村の地理的条件としては、農村地帯が圧倒的に多数を占めるため、農業をいかに活性化し、人口増加を図るかが重要となる。特に家族経営方式、省資源型で複合型経営の農業について、全国的にも成功している事例がある。当該圏域の市町村の多くが、「複合経営が必要」である旨を認識しており、農村人口増をいかに図るか、農業活性化を真剣に考えることで、かなり可能性が見えてくると考える。	・ICT等の先進技術を活用した農業振興を圏域全体で推進するため、新たに「農業DX推進事業」を追加し、具体的な取組を検討したいと考えます。 ⇒ビジョンP109に新規事業「農業DX推進事業」を追加

所 属	職 名	氏 名	意見概要	意見に対する対応（案）
公立大学法人会津大学	理事	岩瀬 次郎	<p><書面による意見提出></p> <p>1. 「II-1 こおりやま広域圏の将来像に記載の5つの基本的な考え方「(3) IoT, AIを活用した先駆的かつモデル的な連携事業」p2は適切な将来像と考えられるが、横断的重点プロジェクトや各事業(1-65)がそれを受ける記載になっていない。</p> <p>1) 横断的プロジェクトp67の記載 現) 「II ICT・カイゼンプロジェクト ICTをフル活用し、業務プロセスのカイゼンやシステムの共有化を促進」 → システム提供側の視点に感じる。「共有化によるコスト削減と効率化、AIなど新技術を活用した新たな広域サービスの提供」などと記載すべきではないか。プロジェクト名も「ICT・先進技術活用プロジェクト」が適切ではないか。</p> <p>2) 連携事業一覧 p69(8) ICTインフラの整備 47, 48, 49, 50各事業は「(3) IoT, AIを活用した先駆的かつモデル的な連携事業」を受ける事業にはなっていない。例えば、道路整備に今後AIやICTは欠かせないが事業52や47-50にはその記述はない。先進技術で横断的に各事業を推進するため(ICTは重要なインフラ)、66「ICT・先進技術(IoT, AI)の適用推進」として新規に事業を追加すべきではないか。事業の中身としては、①各事業にICT・先進技術(IoT, AI)の適用、②人材育成など。(7 産業振興人材育成事業にはICT・先進技術のスキルはカバーされていない。)</p> <p>2. 個別</p> <p>1) 47 Web会議システムの運用 p101 → KPI 年度12回(月1回)では効果は薄いのではないか。事業名も「Web会議の推進」ではないか。</p> <p>2) 48自治体クラウドp101 → 「業務の見直し、改善によりクラウドへの移行」を行わないと自治体クラウドの意味は薄れる。</p> <p>3) 49 オープンデータ利活用推進 p102 → 自治体保有データの公開だけでは利活用にはならない。「利活用推進のためのオープンイノベーション会議の実施など」推進の仕組みについても何らかの記載をすべきではないか。</p>	<p>・重点プロジェクトIIの「ICT・カイゼンプロジェクト」については、いただいた御意見「先進技術利活用」の視点に加え、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという「デジタルトランスフォーメーション(DX)」化を広域的に進めるため、「DX推進プロジェクト」に改めたいと考えます。</p> <p>⇒P69「ICT・カイゼンプロジェクト」を「DX推進プロジェクト」に修正</p> <p>・ICT関連については、これまで限定的な事業の掲載となっていましたが、今回、すでに連携している取組(人材育成等)を含め、「デジタルファースト推進事業」「ICTを活用した働き方改革推進事業」に大別して整理を行いました。今後、広域圏においてICTに係る取組を幅広く体系的に進めていきたいと考えます。また、KPIについても、取組の具体化に合わせてより適切な指標を検討したいと考えます。</p> <p>⇒ビジョンP107に新規事業「デジタルファースト推進事業」「ICTを活用した働き方改革推進事業」を追加</p>
福島県立岩瀬農業高等学校	校長	渡辺 譲治	<p>・本校の生徒も、広域圏の各市町村から通学している状況であるが、卒業後70%以上が就職してほとんどが地元に残るため、将来的に当地域において活躍してくれることを期待している。高校生が遠くの大学に進学すると戻ってこなくなってしまう、人口減少へとつながる。各地域において、子供を産み育てられる環境が整っているのかどうか、産業も含めた地域活性化についてしっかり考えていかなければならないと思う。</p> <p>・新規事業「わかものボーダレスプロジェクト」に本校の生徒も参加しており、SNSを活用しながら調整を図っているが、現在進めているプロジェクトの商品化をぜひ実現していただきたい。</p> <p>・都市圏ビジョンの連携事業において、より尖ったもの(特徴的なもの)があればよいと感じる。例えば、郡山市の鯉が近年注目されているように、すでにあるものでこれまで埋もれてきたものを掘り起こし、活用できればと考えている。</p> <p>・今年はオリンピックが控えているが、本校でもグローバルGAPを取得して取り組んでいることから、各地域の皆様にはご協力をお願いしたい。</p>	<p>・「人手不足」「事業承継」等の課題に対しても、働き手や働き場所の確保について広域的に連携を図っていききたいと考えます。</p> <p>⇒ビジョンP72の文章に反映</p> <p>・「わかものボーダレスプロジェクト」について、成果の具現化及び情報公開を進めるとともに、今後さらなる交流拡大を図っていききたいと考えます。</p> <p>⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映</p> <p>⇒ビジョンP116に新規事業「わかものボーダレスプロジェクト」を追加</p>
国立研究開発法人 国立環境研究所福島支部	支部長	木村 正伸	<p>・先の台風19号をはじめ、近年国内で災害が多発しているが、今後気候変動が進めば、こうした災害リスクがより一層増加することが懸念される。現在、パリ協定に基づいて気温上昇を抑えようと各国で取組が行われているが、世界全体でもまだまだ目標達成には届かない状況であり、大変な危機感が持たれている。</p> <p>・今回、都市圏ビジョン改訂のポイントとして「気候変動への対応」が取り上げられており、安心している。気候変動への対応には「適応」と「緩和」がある。「適応」については、当研究所は日本全国の情報を取りまとめて発信するとともに、地方自治体を支援する役割を担っており、すでにごおりやま広域圏において組織している研究会にも参加・協力しているところである。災害対応については、都市圏ビジョンにしっかりと位置付け、対処能力の強化につなげていただきたい。</p> <p>・また、温室効果ガスの削減による「緩和」についても、郡山市は地域新電力の開発に向けて進めており、素晴らしいことだと思う。広域圏においてもさらなる緩和の取組を進め、温室効果ガス削減が図られるようご検討いただきたい。我々も学術的・科学的な知見から協力させていただきたい。</p>	<p>・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。</p> <p>⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映</p> <p>・地域新電力につきましても、関連団体の御協力をいただきながら、広域的に検討・推進したいと考えます。</p>
福島県農業総合センター	所長	天野 亘	<p>・都市圏ビジョンについては、実現に向けてどのように連携していくかが非常に重要であると感じる。ビジョン後半に記載されている「連携事業」では、農業関連の事業も複数掲載されているが、このような形で連携して取り組むこと自体、非常にメリットが大きいことだと思うので、ぜひさらなるブラッシュアップを図っていただきたい。なお、連携事業でどのような効果があったかということをしつかりと示していくことが大切であり、その方法を今後検討していく必要がある。</p> <p>・当センターにおいても、輸出時における輸送上の問題解決に向けた研究等を行っているので、支援できることがあればご相談いただきたい。</p>	<p>・ICT等の先進技術を活用した農業振興を圏域全体で推進するため、新たに「農業DX推進事業」を追加し、具体的な取組を検討していききたいと考えます。</p> <p>⇒ビジョンP109に新規事業「農業DX推進事業」を追加</p>
株式会社東邦銀行	専務取締役 郡山営業部長	竹内 誠司	<p>・福島県は年々人口が減少しており、これはマーケットの縮小にもつながっている。また、中小企業の6割において後継者がいなく、廃業を見据えている状況であり、このままでは、住民の生活が成り立たなくなってしまう。</p> <p>・都市圏ビジョンには人口目標が記載されており、長期的にも50万人規模を維持したいということであるが、そのために一番重要だと考えるのは、「働く場所をどう確保するか」ということである。</p> <p>・最近「地域商社」というものがよく取り上げられているが、地域の優れた産品を開拓、調達し、販売につなげて活性化を目指すものである。すでに民間企業では始まっているが、ぜひこれをビジョンの施策の中に盛り込んで、行政、商工会含めた「地域商社的な」仕組みをつくっていただきたいと思う。さらに、それを民間で活用してもらうことで、ものだけではなく人材の調達、あるいは農業の6次化といった様々な分野の活性化につながり、人の動きが創出されいくものと考えている。</p>	<p>・「人手不足」「事業承継」等の課題に対しても、働き手や働き場所の確保について広域的に連携を図っていききたいと考えます。また、先行圏域においては、地域商社機能を活用した取組を広域的に展開している事例もあり、本圏域においても、多様な主体間連携による地域産品の開発や競争力の向上、高付加価値化等について検討していききたいと考えます。</p> <p>⇒ビジョンP72の文章に反映</p>
一般社団法人郡山医師会	副会長	原 寿夫	<p>・広域連携を考える際、医療圏でいえば、県内7医療圏のうち3医療圏にまたがることになる。各地域において人口減少、少子高齢化を迎えるわけであるが、医師自身が高齢化していることもあり、無医師地区寸前のところも増えてきている。医療そのものについて、より政策的な視点から全体像を俯瞰してもらうこと検討していただきたい。</p> <p>・子どもの施策についても、予防接種や学校保健等、様々な研究事業も含めて、行政と医療現場が一体となって動かないと進まない状況ではあるが、医療圏域や労働基準監督署のエリア等、各場面で圏域が変わってしまうので、大変動きにくい状況である。行政間での連携を密に行い、スムーズに活動できる環境を構築していただきたい。</p>	<p>・医療の現状について分析を行い、医師不足問題への対応や既存の医療圏を越えた弾力的運用の検討など、福島県等と連携を図りながら進めていききたいと考えます。</p> <p>⇒ビジョンP82の文章に反映</p>
社会福祉法人愛星福祉会	理事長	星 光一郎	<p>・少子化により人口密度が減っていくことにより、16市町村の中に取り残されるところが出てくるのではと懸念している。コンパクトシティの形成により中心部に人を集中させ、商業施設や医療機関も集積させるような政策が一般的に求められるが、これからの社会でそうしたインフラ整備を行うのは現実的ではない。できない部分をネットワーク構築により補う必要があるが、「顔が見える関係」が大切になってくる。例えば、医療や保健の場面においても、タブレット等のICTを活用することにより、家にいながら「顔が見える関係」を築ければ、安心した生活を送ることができる。</p> <p>・コンパクトシティにおいては、皆が元気であることがとても重要である。また、様々な人達がコミュニケーションを図れる場や、ともに活躍できる仕組みづくりも大切であり、地域の福祉力向上にもつながる。それぞれが、ネットワークづくりにどう参画するのか、新たな産業を興すことにどうつながるか、考えていく必要がある。</p>	<p>・重点プロジェクトIIの「ICT・カイゼンプロジェクト」について、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという「デジタルトランスフォーメーション(DX)」化を広域的に進めるため、「DX推進プロジェクト」に改めたいと考えます。</p> <p>⇒P69「ICT・カイゼンプロジェクト」を「DX推進プロジェクト」に修正</p> <p>・住民のコミュニケーション、ネットワーク形成についても広域的な検討を行い、産業の振興を図っていききたいと考えます。</p>

所 属	職 名	氏 名	意見概要	意見に対する対応（案）
福島空港ビル株式会社	代表取締役副社長	飯塚 俊二	<ul style="list-style-type: none"> ・こおりやま広域圏として、阿武隈川の東側に難点を抱えていると感じる。郡山市より東側に多くの市町村や工業団地があるが、環状道路や高規格道路がほとんどない。東部のインフラ整備についてしっかり考え、都市圏ビジョンに記載していただきたい。 ・インバウンドについて、福島空港は現在定期便はないが、ベトナムや台湾から多くの観光客が来ている。広域圏の取組として、インバウンド客をいかに取り込むか、思案すべき課題であると考え。受け入れの対策をしっかりとビジョンに記載していただきたい。 ・インバウンドだけでは、飛行機を継続的に飛ばすのは難しい。広域圏で65万の人口を有していることから、アウトバウンドにも力を入れ、交流人口を増やす取組も考えていただければ、なお活性化が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こおりやま広域圏における交通網の充実、集客拠点施設の相互利用促進等により、圏域内のアクセス向上及びまちの賑わい創出、産業振興につなげていきたいと考えます。また、外国人観光客の受入環境についても整備を進め、さらなるインバウンド促進を図るとともに、アウトバウンドに係る取組についても、空港の利活用と併せて検討していきたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	<ul style="list-style-type: none"> ・先の台風19号をはじめ、近年災害による被害が増加している。職務上、熊本地震から毎年義援金を各地に届けてきているが、現地でお話を聞くと、「想定内」の災害はひとつもなく、すべて「想定外」のものであった。国にお願いしたいのは、阿武隈川も平成の大改修を行ってはいないが、あくまで「想定内」の工事であり、「想定外」に対応していないことから、住民が安心して住めるよう「令和の大改修」をぜひ実施していただきたい。 ・災害時においても、町内会を十分に活用していただきたい。どこの被災地に行っても、隣の人に助けられた、地域の消防団に助けられたという声が圧倒的に多い。「自助、共助、公助」とあるが、ただ公助を待つだけでは時間がかかってしまうため、まずは隣近所で助け合うことが大事である。行政とも連携をとりながら、極力「想定外」の災害に合わないようしていただきたい。 ・少子化が進行する中、人口をどのように維持・増加させるかが大きな課題であるが、行政も地域も痛みを伴う手法を用いなければ、解決は難しい。例えば、幼稚園・保育園から小中学生まで医療費や学費を無料にする等、思い切った施策を行えば、若い人たちが集まってくるのではないだろうか。働き手が増えれば、企業も助かる。他の地域と同じことをやっても効果があがらないと思うため、そうした施策もひとつの手法として考えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動及び災害対策について都市圏ビジョンに追記し、住民が安心して住み続けられる圏域づくりを進めたいと考えます。 ⇒ビジョンP5及びP87の文章に反映 ・なお、台風19号被害の直後、圏域市町村の連名により各省庁等に災害対応に関する要望書を提出したところであり、今後も連携して対応していきたいと考えます。 ・町内会の連携促進についても、協働のまちづくりを進める中で積極的に検討していきたいと考えます。 ・人口減少に歯止めをかけるため、圏域内における働き手の確保や働き場所の確保等を進めるとともに、住民や事業者の利便性向上に資する取組を検討・創出していきたいと考えます。 ⇒ビジョンP72の文章に反映
【開催者挨拶】 郡山市	市長	品川 万里	<ul style="list-style-type: none"> ・当該懇談会及び本日開催した「こおりやま広域連携中枢都市圏連携推進協議会」にて16市町村長からいただいた意見を踏まえ、ビジョン改訂を進めていきたい。 ・出生率や生産年齢人口の減少、少子化の進行しているが、基礎データを現実味のあるものとしてとらえ取り組んでいかなければならない。 ・次世代に、良き「こおりやま広域圏」「福島県」「日本」をバトンタッチしていくことが、私たちの世代に課せられた責務である。目の前の高いハードルをいかに超えていくかをしっかり考え、SDGsの目標年度である2030年、こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン等の人口目標となる2040年に向けて取組を進めてまいりたい。 	